

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 平成20年4月11日の内閣府公益認定等委員会による公益法人会計基準を採用している
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法
但し平成10年4月1日以降取得の建物及び平成28年4月1日以降取得の建物付属設備・・・定額法
無形固定資産・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給与引当金については退職金規程及び内規による
役員退職慰労金の要支給額を計上している
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式により処理している

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与積立預金	20,168,630	5,353,781		25,522,411
固定資産等取得預金	259,801,593	494,627	9,867,000	250,429,220
合計	279,970,223	5,848,408	9,867,000	275,951,631

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち基金からの充当額)	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産					
退職給与積立預金	25,522,411			(25,522,411)	(25,522,411)
固定資産等取得預金	250,429,220			(250,429,220)	
合計	275,951,631	(0)	(0)	(275,951,631)	(25,522,411)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	71,206,931	29,635,150	41,571,781
建物付属設備	26,891,426	20,208,622	6,682,804
構築物	4,343,265	4,085,216	258,049
車両運搬具	4,115,645	4,115,642	3
什器備品	38,014,536	32,056,509	5,958,027
ソフトウェア	2,316,600	1,442,833	873,767
合計	146,888,403	91,543,972	55,344,431